加賀市の給与・定員管理等について

１　総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

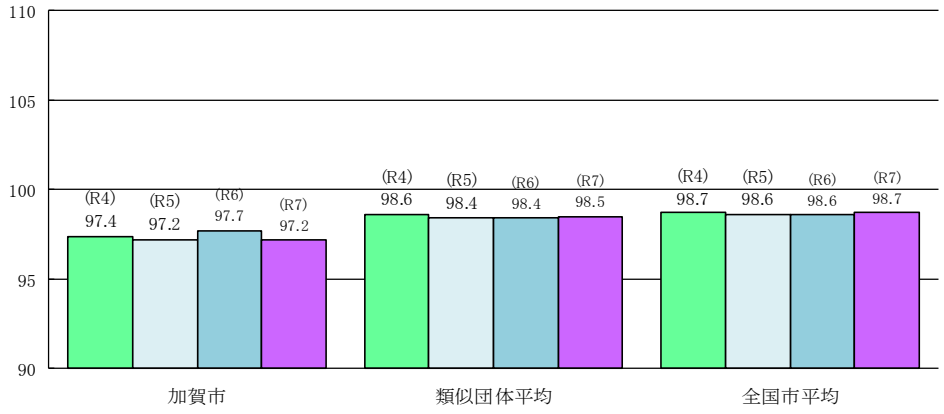
区　分	住民基本台帳人口 （令和7.1.1現在）	歳　出　額 A	実質収支	人　件　費 B	人　件　費　率 B／A	（参考） 令和5年度の人件費率
令和6年度	人 61,686	千円 38,003,268	千円 775,047	千円 5,672,240	% 14.9	% 14.3

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給　与　費　（千円）				一人当たり給与費 B／A
		給　料	職員手当	期末・勤勉手当	計　B	
令和6年度	555	2,071,651	476,957	861,880	3,410,488	6,145

（注）　１　職員手当には退職手当を含まない。
２　職員数は、令和６年４月１日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員、再任用職員（短時間勤務）及び会計年度任用職員を含まない。
３　給与費については、任期付短時間勤務職員及び再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年４月１日現在）



（注）１　ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
２　類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※　令和7年4月1日のラスパイレス指数が、[1]３年前に比べ１ポイント以上上昇している場合、[2]３年連続で上昇している場合、[3]100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4)　給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均２％の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

〔　実施　　未実施　〕

実施内容

（給料表の改定実施時期）　　平成27年4月1日

（内容）　一般行政職の給料表について、これまでも国に準拠しており、国の見直し内容を踏まえ、平均２%引下げ。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。他の給料表についても同様に国に準拠し見直しを実施。

②地域手当の見直し

実施内容

（支給割合）　国基準通り、加賀市は支給なし（派遣職員のみ支給　東京都、金沢市）

（実施時期）　平成27年4月1日

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当・単身赴任手当について国と同様に見直しを実施。（平成27年4月1日実施）

２　職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和7年4月1日現在）

①一般行政職

区　分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額（国比較ベース）
加賀市	41.9 歳	323,005 円	390,612 円	347,820 円
石川県	42.8 歳	328,200 円	422,500 円	360,884 円
国	41.9 歳	332,237 円	－ 円	414,480 円
類似団体	41.8 歳	326,597 円	397,663 円	362,268 円

②技能労務職

区　分	公　務　員					民　間		参考
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額（A）	平均給与月額（国比較ベース）	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額（B）	Ａ／Ｂ
加賀市	56.4 歳	266,892 円	282,092 円	267,800 円	―	―	―	―
うち学校給食員	60.3 歳	291,900 円	298,300 円	291,900 円	飲食物調理従事者	45.7 歳	270,900 円	1.10
うち運転手	＊ 歳	＊ 円	＊ 円	＊ 円	乗用自動車運転者	62.0 歳	235,700 円	＊
うちその他	55.4 歳	257,277 円	271,134 円	258,700 円	―	―	―	―
石川県	55.0 歳	302,200 円	346,199 円	314,713 円	―	―	―	―
国	51.3 歳	294,567 円	―	337,907 円	―	―	―	―
類似団体	51.8 歳	305,103 円	336,779 円	320,403 円	―	―	―	―

区　分	参　考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員（Ｃ）	民間（Ｄ）	Ｃ／Ｄ
加賀市	―	―	―
うち学校給食員	4,949,900 円	3,576,800 円	1.38
うち運転手	＊ 円	2,918,900 円	＊
うちその他	―	―	―

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している（令和4年～令和6年の３ヶ年平均）。
※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態の点において完全に一致しているものではない。
※年収ベース「公務員（Ｃ）」及び「民間（Ｄ）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍にしたものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤務手当、民間においては前年支給された年間賞与の額を加えた試算値である。
※個人情報保護の観点から、対象となる職員数が１人又は２人の場合は、当該箇所を「アスタリスク（＊）」としている（その他、数値のない欄については、すべて「ハイフン（－）」としている。）。

（注）１　「平均給料月額」とは、令和7年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
　　２　「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
　　また、「平均給与月額（国ベース）」は、比較のため国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況（令和7年4月1日現在）

区　　分		加賀市	石川県	国
一般行政職	大　学　卒	220,000　円	220,500　円	220,000　円
	高　校　卒	188,000　円	188,500　円	188,000　円
技能労務職	高　校　卒	185,700　円	186,100　円	―　　円
	中　学　卒	185,700　円	―　　円	―　　円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和7年4月1日現在）

区　　分		経験年数１０年	経験年数２０年	経験年数２５年	経験年数３０年
一般行政職	大　学　卒	285,400　円	361,600　円	393,200　円	411,200　円
	高　校　卒	－　　円	＊　　円	＊　　円	－　　円
技能労務職	高　校　卒	－　　円	－　　円	＊　　円	＊　　円
	中　学　卒	－　　円	－　　円	＊　　円	－　　円

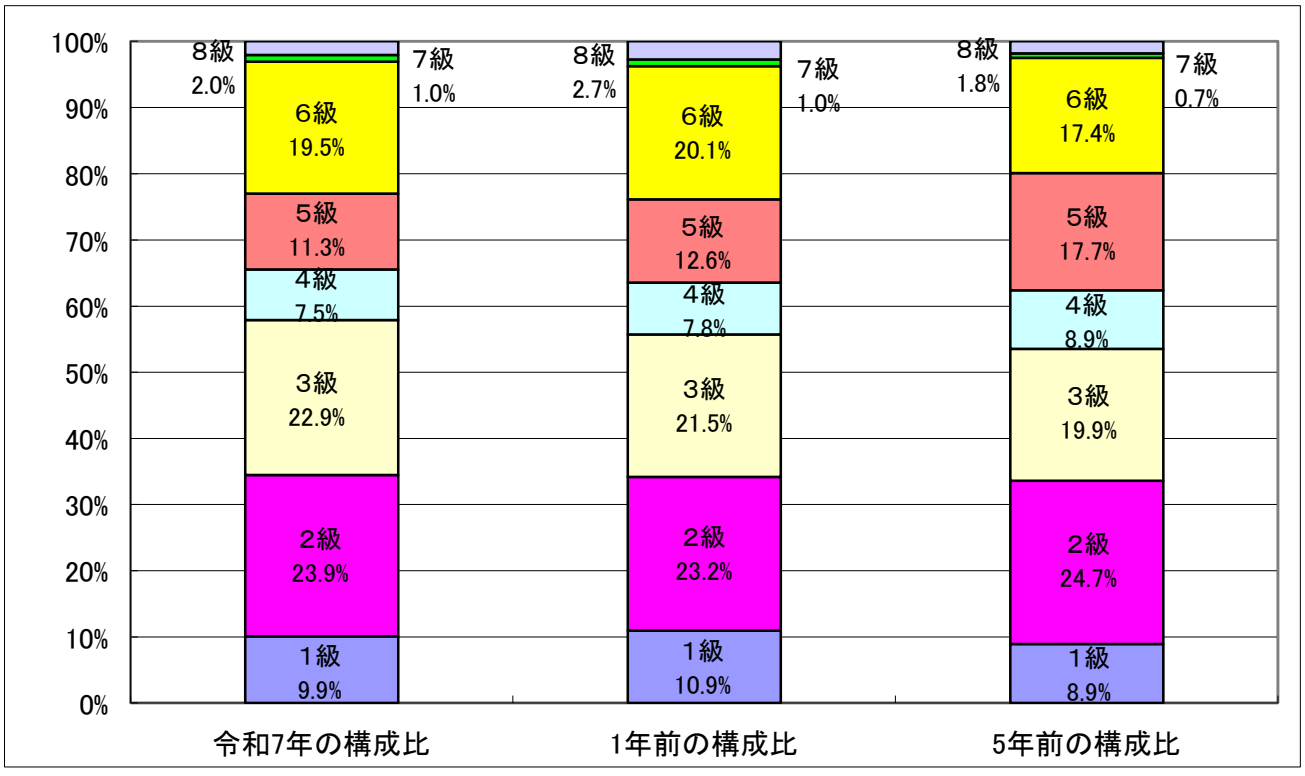
※個人情報保護の観点から、対象となる職員数が１人又は２人の場合は、当該箇所を「アスタリスク（＊）」としている（その他、数値のない欄については、すべて「ハイフン（－）」としている。）。

３　一般行政職の級別職員数等の状況

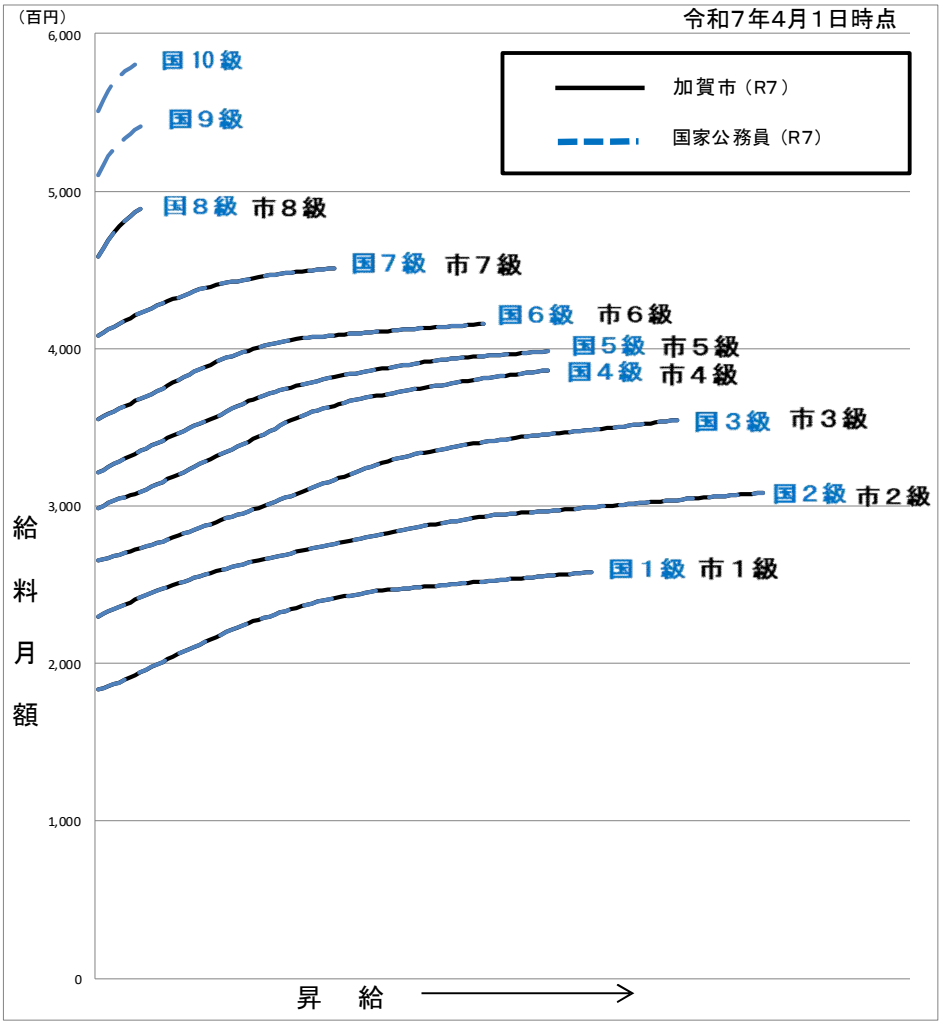
(1) 一般行政職の級別職員数の状況（令和7年4月1日現在）

区　　分	標準的な職務内容	職員数	構成比	１号給の給料月額	最高号給の給料月額
１級	主　事　（補） 技　師　（補）	人 29	% 9.9	円 183,500	円 258,100
２級	主　　事 技　　師	人 70	% 23.9	円 230,000	円 308,500
３級	主　　査	人 67	% 22.9	円 265,300	円 354,700
４級	係　　長 主　　幹	人 22	% 7.5	円 298,800	円 386,100
５級	課長補佐	人 33	% 11.3	円 321,300	円 398,200
６級	課長・参事	人 57	% 19.5	円 355,200	円 415,700
７級	次　　長	人 3	% 1.0	円 408,300	円 450,900
８級	部長・局長	人 6	% 2.0	円 458,300	円 488,500

（注）１　加賀市給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
　　２　標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和7年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況(加賀市)

令和7年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ	人事評価を活用している	○		○	
	活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
	上位、標準の区分	○	○	○	○
	標準、下位の区分				
	標準の区分のみ（一律）				
ロ	人事評価を活用していない				
	活用予定時期				

4　職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当（令和7年4月1日現在）

加賀市	石川県	国
１人当たり平均支給額（令和6年度） 1,568　千円	１人当たり平均支給額（令和6年度） 1,730　千円	－
（令和6年度支給割合） 期末手当　勤勉手当 2.50　月分　2.10　月分 (1.400) 月分　(1.000) 月分	（令和6年度支給割合） 期末手当　勤勉手当 2.50　月分　2.10　月分 (1.400) 月分　(1.000) 月分	（令和6年度支給割合） 期末手当　勤勉手当 2.50　月分　2.10　月分 (1.400) 月分　(1.000) 月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算　5～20%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算　5～20% 管理職加算　15～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算　5～20% 管理職加算　10～25%

（注）　（　）内は、再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）

令和7年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ	人事評価を活用している	○	○	○	○
	活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
	上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
	上位、標準の成績率				
	標準、下位の成績率				
	標準の区分のみ（一律）				
ロ	人事評価を活用していない				
	活用予定時期				

(2) 退職手当（令和7年4月1日現在）

加賀市			国		
（支給率）	自己都合	定年	（支給率）	自己都合	定年
勤続２０年	19.6695　月分	24.586875　月分	勤続２０年	19.6695　月分	24.586875　月分
勤続２５年	28.0395　月分	33.27075　月分	勤続２５年	28.0395　月分	33.27075　月分
勤続３５年	39.7575　月分	47.709　月分	勤続３５年	39.7575　月分	47.709　月分
最高限度額	47.709　月分	47.709　月分	最高限度額	47.709　月分	47.709　月分
１人当たり平均支給額	7,993　千円	19,193　千円			

（注）　退職手当の１人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当（令和7年4月1日現在）

支給実績（令和6年度決算）			3,918　千円
支給職員１人当たり平均支給年額（令和6年度決算）			560　千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
東京都	20.0　%	6　人	20.0　%
金沢市	3.0　%	1　人	3.0　%

(4) 特殊勤務手当（令和7年4月1日現在）

支給実績（令和6年度決算）		5,619	千円
支給職員１人当たり平均支給年額（令和6年度決算）		47,619	円
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和6年度）		21.3	%
手当の種類（手当数）		9	

手当の名称	主な支給対象職員	左記職員に対する支給単価	
税務手当	庁外において市税の徴収に従事した職員	日額	300 円
行旅死亡人等取扱手当	(1)行旅死亡人の取扱いに従事した職員	1件	5,000 円
	(2)行旅病人の取扱いに従事した職員	1件	2,000 円
児童保育手当	管理職以外の保育園長	日額	150 円
感染症予防等作業手当	感染症予防等作業に従事した職員	日額	500 円
道路・公園等補修美化業務手当	道路・公園等の補修美化業務に従事した職員	日額	300 円
除雪作業手当	除雪用車両の運転業務に従事した職員	日額	500 円
災害応急作業等手当	①異常な自然現象により重大な災害が発生し、又は発生するおそれがある現場において、下記の作業に従事した職員		
	(1)巡回監視	日額	710 円
	(2)災害警備、災難救助又は通信施設の臨時設置、運用、保守等	日額	840 円
	(3)応急作業又は応急作業に係る調査	日額	1,080 円
	②罹災証明書の交付に係る被災した住家等の被害認定調査の作業、避難所等の運営支援の作業等に従事した職員	日額	710 円
緊急呼出手当	規の勤務時間外又は休日等に緊急の呼出を受けて業務に従事した職	1回	300 円
消防業務手当	①緊急出動業務に出動した消防吏員	1回	220～330 円
	②危険な消防活動等に従事又はその活動に向け訓練した消防吏員	月額	180～300 円
	③消防組織法に規定する緊急消防援助隊の出動隊として派遣された消防吏員	日額	3,000 円

(5) 時間外勤務手当（令和7年4月1日現在）

支給実績（令和6年度決算）	259,555　千円
支給職員１人当たり平均支給年額（令和6年度決算）	653,791　円
支給実績（令和5年度決算）	226,047　千円
支給職員１人当たり平均支給年額（令和5年度決算）	534,390　円

(6) その他の手当（令和7年4月1日現在）

手　当	内容及び支給単価	国との制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（令和6年度決算）	支給職員１人当たり平均支給年額（令和6年度決算）
扶養手当	・配偶者：3,000円 ・子：11,500円 ・その他の扶養親族：6,500円 ・満16歳から満22歳までの子ども1人につき5,000円加算	同	無	55,200　千円	235,897　円
住居手当	･借家など　家賃の額に応じて支給（限度額28,000円）	同	無	21,059　千円	233,989　円
通勤手当	・公共交通機関などの利用者　運賃相当額（限度額55,000円） ･自動車などの利用者　通勤距離（片道2km.以上）に応じた額（2,000円～31,600円）	同	無	28,989　千円	60,019　円
管理職手当	・管理人数、事務量、職務の困難度に応じて管理職員に支給	同	無	49,962　千円	561,371　円
休日勤務手当	･休日法による休日等及び年末年始の休日等において、正規の勤務時間に勤務を命ぜられた職員に支給	同	無	40,595　千円	176,500　円
宿日直手当	・宿日直勤務をする職員に支給 （勤務1回につき4,400円）	同	無	1,074　千円	5,066　円
管理職員特別勤務手当	・臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により、週休日又は祝日法による休日等若しくは年末年始の休日等に勤務した場合に支給	同	無	158　千円	13,167　円
夜間勤務手当	・正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する職員に支給	同	無	7,688　千円	81,787　円

５　特別職の報酬等の状況（令和7年4月1日現在）

区分		給料月額等	（参考）類似団体における最高／最低額
給料	市長	900,000 円 （ － 円）	1,064,000 円／ 686,000 円
	副市長	750,000 円 （ － 円）	879,000 円／ 623,500 円
報酬	議長	590,000 円	629,000 円／ 376,900 円
	副議長	510,000 円	575,000 円／ 309,700 円
	議員	480,000 円	522,000 円／ 286,600 円
期末手当	市長 副市長	（令和6年度支給割合） 給料月額×1.4×3.45月分	
	議長 副議長 議員	（令和6年度支給割合） 報酬月額×1.4×3.45月分	
退職手当		（算定方式） （１期の手当額） （支給時期）	
	市長	給料月額×在職年数×４ 14,400,000 円 任期ごと	
	副市長	給料月額×在職年数×３ 9,000,000 円 任期ごと	

（注）１　給料の（　　）内は、減額措置を行なう前の金額です。
　　２　退職手当の「１期の手当額」は、４月１日現在の給料月額及び支給率に基づき、１期（４年＝４８月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

６　職員数の状況

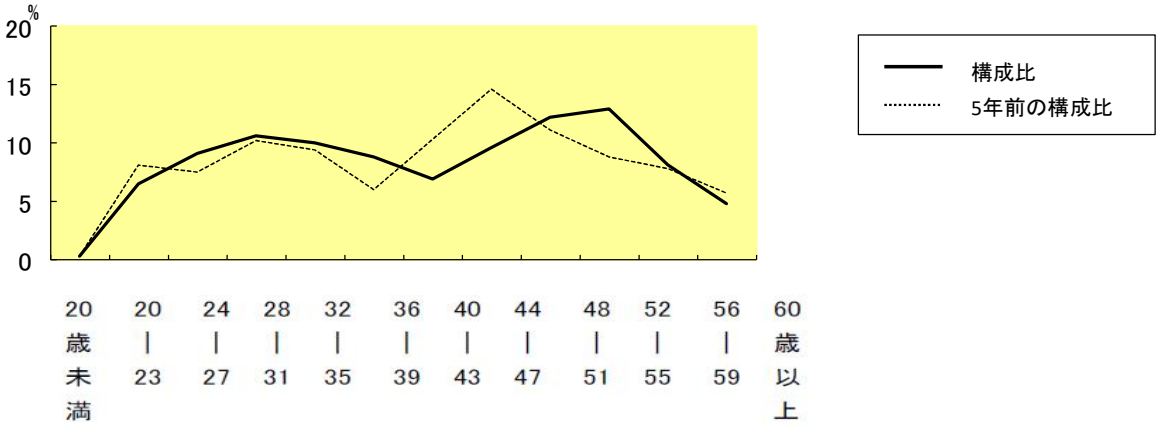
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由（令和7年4月1日現在）

（各年4月1日現在）

部門＼区分		職員数 令和6年	職員数 令和7年	対前年増減数	主な増減理由
一般行政	議会	8	8	0	
	総務	111	111	0	
	税務	26	26	0	
	農林水産	10	11	1	新部署の設置
	商工	23	23	0	
	土木	46	44	-2	被災地域への職員の派遣
	民生	140	143	3	新部署の設置
	衛生	22	22	0	
	小計	386	388	2	＜参考＞ 人口１万人当たり職員数 63.32 人 （類似団体の人口１万人当たり職員数60.27人）
特別行政	教育	53	50	-3	
	消防	116	120	4	採用による
	小計	169	170	1	
公営企業等	病院	519	512	-7	
	水道	12	14	2	
	下水道	8	6	-2	
	その他	31	31	0	
	小計	570	563	-7	
合計		1,125 [1,212]	1,121 [1,212]	-4	＜参考＞ 人口１万人当たり職員数 182.9 人

（注）１　職員数は一般職に属する職員数です。
　　２　[　　]内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和7年4月1日現在）



区　分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	人 3	人 73	人 102	人 119	人 112	人 99	人 78	人 108	人 137	人 145	人 91	人 54	人 1,121

(3)職員数の推移

年度／部門別	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	過去５年間の増減数（率）
一般行政	394	399	397	394	386	388	△ 6 （ △ 1.5 ）
教育	59	57	58	58	53	50	△ 9 （ △ 15.3 ）
消防	114	117	117	117	116	120	6 （ 5.3 ）
普通会計計	567	573	572	569	555	558	△ 9 （ △ 1.6 ）
公営企業会計計	562	561	559	561	570	563	1 （ 0.2 ）
総合計	1,129	1,134	1,131	1,130	1,125	1,121	△ 8 （ △ 0.7 ）

（注）１　各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7　公営企業職員の状況

水道事業

(1) 職員給与費の状況

①　決算

区　分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費率 B／A	（参考） 令和5年度の総費用に占める職員給与費比率
令和6年度	千円 2,226,918	千円 -25,099	千円 55,554	% 2.5	% 2.6

（注）　資本勘定支弁職員に係る職員給与費27,821千円を含まない。

区分	職員数 A	給　与　費　（千円）				一人当たり給与費
		給　料	職員手当	期末・勤勉手当	計　B	
令和6年度	12	52,580	7,548	21,128	81,256	6,771

（参考）令和5年度 一人当たり給与費
6,358

（注）　1　職員手当には退職給与金を含まない。
　　2　職員数は、令和７年３月３１日現在の人数である。また、会計年度任用職員を含まない。
　　3　給与費については、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(2) 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和7年4月1日現在）

区　分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
加賀市	53.2　歳	373,306　円	564,278　円
団体平均	45.8　歳	345,838　円	524,813　円

（注）　1　平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。
　　2　平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

(3) 職員の手当の状況

①　期末手当・勤勉手当

加賀市	一般行政職	団体平均
１人当たり平均支給額（令和6年度） 1,761　千円	１人当たり平均支給額（令和6年度） 1,568　千円	１人当たり平均支給額（令和6年度） 1,593　千円
（令和6年度支給割合） 期末手当　勤勉手当 2.50　月分　2.10　月分 （1.400）月分　（1.000）月分	（令和6年度支給割合） 期末手当　勤勉手当 2.50　月分　2.10　月分 （1.400）月分　（1.000）月分	
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算　5～20%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算　5～20% 管理職加算　15～25%	

（注）　（　）内は、再任用職員に係る支給割合です。

② 退職手当（令和7年4月1日現在）

加賀市			国		
（支給率）	自己都合	定年	（支給率）	自己都合	定年
勤続２０年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続２０年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続２５年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続２５年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続３５年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続３５年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
１人当たり平均支給額	＊ 千円	＊ 千円			

※個人情報保護の観点から、対象となる職員数が１人又は２人の場合は、当該箇所を「アスタリスク（＊）」としている（その他、数値のない欄については、すべて「ハイフン（－）」としている。）。

（注） 退職手当の１人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した職員に支給された平均額です。

③ 地域手当（令和7年4月1日現在）

支給実績（令和6年度決算）		0	千円
支給職員１人当たり平均支給年額（令和6年度決算）		0	千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
東京都	20.0 %	0 人	20.0 %
金沢市	3.0 %	0 人	3.0 %

④ 時間外勤務手当（令和7年4月1日現在）

支給実績（令和6年度決算）	2,855 千円
支給職員１人当たり平均支給年額（令和6年度決算）	356,875 円
支給実績（令和5年度決算）	3,178 千円
支給職員１人当たり平均支給年額（令和5年度決算）	353,111 円

⑤　その他の手当（令和7年4月1日現在）

手　当	内容及び支給単価	一般行政職との制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（令和6年度決算）	支給職員１人当たり平均支給年額（令和6年度決算）
扶養手当	・配偶者：3,000円 ・子：11,500円 ・その他の扶養親族：6,500円 ・満16歳から満22歳までの子ども1人につき5,000円加算	同	無	1,176　千円	294,000　円
住居手当	･借家など　家賃の額に応じて支給（限度額28,000円）	同	無	416　千円	＊　円
通勤手当	・公共交通機関などの利用者　運賃相当額（限度額55,000円） ･自動車などの利用者　通勤距離（片道2km.以上）に応じた額（2,000円～31,600円）	同	無	773　千円	64,417　円
管理職手当	・管理人数、事務量、職務の困難度に応じて管理職員に支給	同	無	2,328　千円	582,000　円
休日勤務手当	･祝日法による休日等及び年末年始の休日等において、正規の勤務時間に勤務を命ぜられた職員に支給	同	無	0　千円	－　円
管理職員特別勤務手当	・臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により、週休日又は祝日法による休日等若しくは年末年始の休日等に勤務した場合に支給	同	無	0　千円	－　円

※個人情報保護の観点から、対象となる職員数が１人又は２人の場合は、当該箇所を「アスタリスク（＊）」としている（その他、数値のない欄については、すべて「ハイフン（－）」としている。）。

下水道事業

(1) 職員給与費の状況

① 決算

区　分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費率 B／A	（参考） 令和5年度の総費用に占める職員給与費比率
令和6年度	千円 1,769,663	千円 267,151	千円 34,798	% 2.0	% 2.2

（注）　資本勘定支弁職員に係る職員給与費31,677千円を含まない。

区分	職員数 A	給　与　費　（千円）				一人当たり給与費
		給　料	職員手当	期末・勤勉手当	計　B	
令和6年度	8	33,990	5,922	14,736	54,648	6,831

（参考）令和5年度 一人当たり給与費
6,600

（注）　1　職員手当には退職給与金を含まない。
2　職員数は、令和７年３月３１日現在の人数である。また、会計年度任用職員を含まない。
3　給与費については、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(2) 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和7年4月1日現在）

区　分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
加賀市	46.3　歳	372,753　円	569,399　円
団体平均	44.6　歳	342,377　円	516,175　円

（注）　1　平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。
2　平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

(3) 職員の手当の状況

① 期末手当・勤勉手当

加賀市	一般行政職	団体平均
１人当たり平均支給額（令和6年度） 1,842　千円	１人当たり平均支給額（令和6年度） 1,568　千円	１人当たり平均支給額（令和6年度） 1,562　千円
（令和6年度支給割合） 期末手当　勤勉手当 2.50　月分　2.10　月分 (1.400) 月分　(1.000) 月分	（令和6年度支給割合） 期末手当　勤勉手当 2.50　月分　2.10　月分 (1.400) 月分　(1.000) 月分	
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算　5～20%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算　5～20% 管理職加算　15～25%	

（注）　（ ）内は、再任用職員に係る支給割合です。

② 退職手当（令和7年4月1日現在）

加賀市			国		
（支給率）	自己都合	定年	（支給率）	自己都合	定年
勤続２０年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続２０年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続２５年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続２５年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続３５年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続３５年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
１人当たり平均支給額	＊ 千円	＊ 千円			

※個人情報保護の観点から、対象となる職員数が１人又は２人の場合は、当該箇所を「アスタリスク（＊）」としている（その他、数値のない欄については、すべて「ハイフン（－）」としている。）。

（注） 退職手当の１人当たり平均支給額は、令和5年度に退職した職員に支給された平均額です。

③ 地域手当（令和7年4月1日現在）

支給実績（令和6年度決算）		0	千円
支給職員１人当たり平均支給年額（令和6年度決算）		0	千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
東京都	20.0 %	0 人	20.0 %
金沢市	3.0 %	0 人	3.0 %

④ 時間外勤務手当（令和7年4月1日現在）

支給実績（令和6年度決算）	1,874 千円
支給職員１人当たり平均支給年額（令和6年度決算）	312,333 円
支給実績（令和5年度決算）	3,236 千円
支給職員１人当たり平均支給年額（令和5年度決算）	462,286 円

⑤ その他の手当（令和7年4月1日現在）

手 当	内容及び支給単価	一般行政職との制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（令和6年度決算）	支給職員１人当たり平均支給年額（令和6年度決算）
扶養手当	・配偶者：3,000円 ・子：11,500円 ・その他の扶養親族：6,500円 ・満16歳から満22歳までの子ども1人につき5,000円加算	同	無	1,794 千円	299,000 円
住居手当	･借家など 家賃の額に応じて支給（限度額28,000円）	同	無	319 千円	＊ 円
通勤手当	・公共交通機関などの利用者 運賃相当額（限度額55,000円） ･自動車などの利用者 通勤距離（片道2km.以上）に応じた額（2,000円～31,600円）	同	無	566 千円	94,333 円
管理職手当	・管理人数、事務量、職務の困難度に応じて管理職員に支給	同	無	1,368 千円	＊ 円
休日勤務手当	･休日法による休日等及び年末年始の休日等において、正規の勤務時間に勤務を命ぜられた職員に支給	同	無	14 千円	4,667 円

※個人情報保護の観点から、対象となる職員数が１人又は２人の場合は、当該箇所を「アスタリスク（＊）」としている（その他、数値のない欄については、すべて「ハイフン（－）」としている。）。

病院事業

(1) 職員給与費の状況

① 決算

区　分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費率 B／A	（参考） 令和5年度の総費用に占める職員給与費比率
令和6年度	千円 8,626,791	千円 △479100	千円 4,868,911	% 56.4	% 55.8

（注）　資本勘定支弁職員に係る職員給与費はなし。

区分	職員数 A	給　与　費　（千円）				一人当たり給与費
		給　料	職員手当	期末・勤勉手当	計　B	
令和6年度	508	1,888,520	801,188	768,982	3,458,690	6,808

（参考）令和5年度 一人当たり給与費
6,659

（注）　1　職員手当には退職給与金を含まない。
　　2　職員数は、令和７年３月３１日現在の人数である。また、会計年度任用職員を含まない。
　　3　給与費については、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(2) 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和7年4月1日現在）

① 医師

区　分	平均年齢	基本給	平均月収額
加賀市	45.8　歳	578,010　円	996,095　円
団体平均	46.8　歳	576,481　円	1,429,309　円

② 看護師

区　分	平均年齢	基本給	平均月収額
加賀市	40.0　歳	319,856　円	433,373　円
団体平均	42.0　歳	315,921　円	517,999　円

③ 事務職員

区　分	平均年齢	基本給	平均月収額
加賀市	43.6　歳	335,407　円	460,814　円
団体平均	47.1　歳	335,568　円	526,889　円

（注）　1　平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。看護師には、保健師、助産師、准看護師含む。
　　2　平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

(3) 職員の手当の状況

① 期末手当・勤勉手当

加賀市	一般行政職	団体平均
１人当たり平均支給額（令和6年度） 1,520 千円	１人当たり平均支給額（令和6年度） 1,568 千円	１人当たり平均支給額（令和6年度） 1,575 千円
（令和6年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.50 月分 2.10 月分 (1.400) 月分 (1.000) 月分	（令和6年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.50 月分 2.10 月分 (1.400) 月分 (1.000) 月分	
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 15～25%	

（注） ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

② 退職手当（令和7年4月1日現在）

加賀市			国		
（支給率）	自己都合	定年	（支給率）	自己都合	定年
勤続２０年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続２０年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続２５年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続２５年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続３５年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続３５年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
１人当たり平均支給額	947 千円	12,940 千円			

（注） 退職手当の１人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した職員に支給された平均額です。

③ 地域手当（令和7年4月1日現在）

支給実績（令和6年度決算）	42,386	千円
支給職員１人当たり平均支給年額（令和6年度決算）	1,009	千円

支給対象	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
医師	16.0 %	42 人	16.0 %

④　特殊勤務手当（令和7年4月1日現在）

支給実績（令和6年度決算）			331,355　千円
支給職員１人当たり平均支給年額（令和6年度決算）			705,012　円
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和6年度）			95.1　%
手当の種類（手当数）			9
手当の名称	主な支給対象職員		左記職員に対する支給単価
危険手当	結核菌その他病原体を直接取り扱うことを常例とする検査技師及び同助手		月額　10,000　円
	放射線業務に従事する放射線技師及び看護職員		月額　10,000　円
	外来点滴室において抗がん剤等を用いた業務に従事する薬剤師及び看護師(勤務する場合において当該業務に従事しなかった日は、支給対象外)		日額　230　円
救急医療担当手当	一般の診療時間外に救急診療業務に従事する職員		(5 時間未満半額)
	(1)　医師	日直	1回　20,000　円
		当直	1回　15,000　円
	(2)　看護師又は技師	日直	1回　12,600　円
		当直	1回　12,600　円
	(3)　事務職員	日直	1回　4,000　円
		当直	1回　2,500　円
	(4)　待機を依頼された期間中に、呼出を受け、正規の勤務時間外において1時間以上の業務に従事した職員		1回　1,240　円

医療業務手当	特に複雑高度な医療業務に従事する職員		
	(1)　検診等の業務のため他施設等に派遣された医師	派遣先において負担額の範囲内	
	(2)　がん検診等の画像二次読影業務に従事した医師	1件	500円以内で種別毎に定める。
	(3)　各科の専門医療を行う医師	月額	給料の100分の20以内で別に定める額
	(4)　管理指導を行う薬剤師	月額	4,000　円
	(5)　理学・作業療法士、言語聴覚士、視能訓練士	月額	3,000　円
	(6)　手術室に勤務する看護師、准看護師	月額	3,000　円
	(7)　分娩を取り扱う助産師	1件	3,000　円
	(8)　透析室に勤務する医師以外の職員	月額	3,000　円
	(9)　訪問看護ステーションに勤務する保健師、助産師、看護師、准看護師	月額	10,000　円
診療技術手当	(1)　医師	月額	150,000　円
		月額	給料の100分の40以内で別に定める額
	(2)　一般の診療時間外において診療業務に従事した管理職にある医師	1回	4,000　円
	(3)　分娩業務手当	1件	10,000　円
夜間看護手当	(1)　勤務時間が深夜(午後10時から翌日の午前5時までの間)の全部を含む勤務する職員	1回	7,300　円
	(2)　勤務時間が深夜の一部を含む勤務である場合		
	(ｱ)　深夜における勤務時間が4時間以上	1回	3,550　円
	(ｲ)　深夜における勤務時間が2時間以上4時間未満	1回	3,100　円
	(ｳ)　深夜における勤務時間が1時間以上2時間未満	1回	2,150　円
	(ｴ)　深夜における勤務時間が1時間未満	1回	1,100　円
死後処置手当	死体の死後処置、処理に従事した職員	1体	500　円
看護職員手当	病院に勤務する保健師、助産師、看護師、准看護師	月額	11,800　円
訪問看護手当	待機を依頼された期間中に、呼出を受け、訪問の業務に従事した保健師、助産師、看護師、准看護師		
	(ｱ)　平日	日額	2,000　円
	(ｲ)　休日	日額	3,000　円
看護補助者手当	介護福祉士、看護補助員で、かつ病棟で勤務する者	月額	6,000　円

⑤　時間外勤務手当（令和7年4月1日現在）

支給実績（令和6年度決算）	195,648　千円
支給職員１人当たり平均支給年額（令和6年度決算）	476,035　円
支給実績（令和5年度決算）	196,410　千円
支給職員１人当たり平均支給年額（令和5年度決算）	486,161　円

（注）　時間外勤務手当には、休日勤務手当、夜間勤務手当を含む。

⑥　その他の手当（令和7年4月1日現在）

手　当	内容及び支給単価	一般行政職との制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（令和6年度決算）	支給職員１人当たり平均支給年額（令和6年度決算）
扶養手当	・配偶者：3,000円 ・子：11,500円 ・その他の扶養親族：6,500円 ・満16歳から満22歳までの子ども1人につき5,000円加算	同	無	36,688　千円	242,969　円
住居手当	･借家など　家賃の額に応じて支給（限度額28,000円）	同	無	22,445　千円	291,493　円
通勤手当	・公共交通機関などの利用者　運賃相当額（限度額55,000円） ･自動車などの利用者　通勤距離（片道2㎞.以上）に応じた額（2,000円～31,600円）	同	無	27,964　千円	67,084　円
管理職手当	・管理人数、事務量、職務の困難度に応じて管理職員に支給	同	無	27,538　千円	706,090　円
初任給調整手当	・専門的知識を必要とし、かつ、採用による欠員補充が困難である等の事情が考慮される職に新たに採用される医師に支給	同	無	105,362　千円	2,926,711　円
宿日直手当	・医師 20,000 円 ・医師以外 5,900 円 （5 時間未満半額）	同	無	10,227　千円	124,715　円